

若手組合役員の3人に1人は「支持政党なし」、 ＜特定政党と支持・協力関係を維持すべき＞ との考え方は4人に1人にとどまる

—労働調査協議会「第5回次代のユニオンリーダー調査」(2021年～2022年実施)より—

政治活動は労働組合にとって必要不可欠な取り組みだが、組合員の政治意識が多様化しつつあることも指摘され、組合員との政治理念や政策の共有は、多くの労働組合が抱える課題となっている。では、政治活動を主導する立場にある組合役員は、政治についてどのような考え方をしているのだろうか。「第5回次代のユニオンリーダー調査」の結果から確認していく。

本調査は、5～10年先の組合活動を中心的に担うとされる組合役員に焦点をあてて、弊協議会の会員組織を中心とした産別・単組に呼びかけて実施した共同調査である。弊誌2022年8月号では本調査の「調査報告」を掲載しており、参加組織や実施方法、全体の調査結果についてはそちらをご参照いただきたい。

ここでは、共同調査用データ1,816件(※)を用いた集計結果についてみていく。

※共同調査用データは、44歳以下、企業連(グループ労連)及び単組(支部、分会含む)所属の役員・委員に限定し、参加組織の構成人員に応じたサンプリングを行ったデータである。

1. 対象者の属性

先に、対象者の属性を確認する。1,816件の役職の内訳は、三役が382件、執行委員が980件、三役・執行委員以外が451件、役職無回答が3件である(第1表)。全体の平均年齢は34.0歳、平均組合役員経験年数は5.3年である。執行委員、三役・執行委員以外の層に比べて、三役では平均年齢と平均組合役員経験年数が長い。

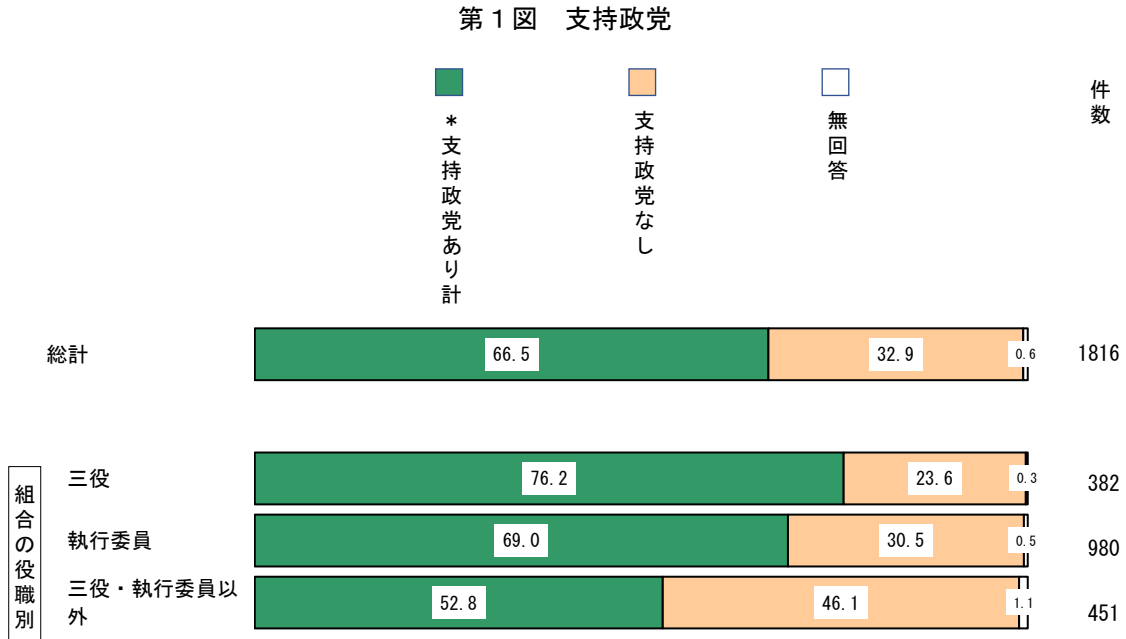
第1表 年齢・組合役員経験年数

	平均年齢	平均組合役員経験年数	件数
総計	34.0	5.3	1816
組合の役職別			
三役	36.8	7.9	382
執行委員	34.3	5.2	980
三役・執行委員以外	31.1	3.3	451

*平均組合役員経験年数は、職場委員・分会役員、青年・女性委員などの経験年数を含む

2. 支持政党

支持政党を尋ねた質問では、「立憲民主党」や「国民民主党」以外の政党も含めた〈支持政党あり〉は66.5%にとどまり、3人に1人は「支持政党なし」(32.9%)である。組合の役職別にみると、三役であっても、「支持政党なし」は4人に1人と少なくない。(第1図)



なお、「支持政党なし」の理由を尋ねた質問(2つ以内選択)では、「その時々で自分の考えに近い政党を支持するから」(45.2%)と「信頼できる政党がないから」(30.3%)が際立って多く、組合の役職別にみても、この2つが上位となる点は変わらない。(第2表)

第2表 支持する政党がない理由(「支持政党なし」の方・2つ以内選択)

	ない	信頼	わ	政	近	そ	変	支	し	既	に	政	い	支	い	政	な	無	件
	信頼	できる	か	党	い	の	わ	持	て	成	意	党	な	持	す	は	ん	回	数
	でき	ない	ら	の	主	張	が	よ	く	く	く	く	く	く	く	く	く	く	く
総計	30.3	13.2	45.2	11.7	9.0	4.3	11.9	13.4	7.4	0.3	598								
組合の役職別																			
三役	31.1	15.6	45.6	11.1	3.3	4.4	8.9	13.3	10.0	...	90								
執行委員	30.4	12.7	50.5	12.0	9.0	3.0	12.7	10.7	5.0	...	299								
三役・執行委員以外	29.8	13.0	37.5	11.5	11.5	6.3	12.0	16.8	9.6	1.0	208								

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第2位まで表示)

3. 労働組合のあり方：特定政党との支持・協力関係

組合役員の3人に1人は「支持政党がない」という結果であったが、労働組合と政党との支持・協力関係については、どのように考えているのだろうか。

[A：政策制度の実現のためには、特定の政党との支持・協力関係を維持すべきだ]に「賛成」は8.0%に過ぎず、これに「どちらかといえば賛成」(16.9%)をあわせて<特定政党と協力関係を維持すべき>との考え方は24.8%と4人に1人とどまる。一方、[B：特定の政党にこだわらず、政策の中身に応じて、その都度支持・協力関係を持つ政党を選ぶべきだ]に「賛成」は20.9%で、これに「どちらかといえば賛成」(22.5%)をあわせて<政策に応じてその都度支持・協力する政党を選ぶべき>という、特定の政党にこだわらないとの考え方は43.4%にのぼり、<特定政党と協力関係を維持すべき>を上回る。また、「どちらともいえない」も31.5%を占めている。このように、組合役員のなかでも、労働組合と政党との関係については、考え方が分かれている。これを組合の役職別にみると、執行委員、三役・執行委員以外の層に比べて、三役では<特定政党と協力関係を維持すべき>との考え方がやや多いものの、<政策に応じてその都度支持・協力する政党を選ぶべき>がこれを上回る点は変わらない。(第2図)

第2図 a：政策制度の実現のためには、特定の政党との支持・協力関係を維持するべき

b：特定の政党にこだわらず、政策の中身に応じて、その都度支持・協力関係を持つ政党を選ぶべき

